

1. はじめに

沖縄本島北部の集落には共同店（もしくは共同売店）という、住民の共同出資で生まれた地域密着型の商店がありますが、過疎化・高齢化が進む地域では店舗の維持が困難な状況にあります。集落内で買い物が不可能になってしまうと、自家用車の運転が困難な高齢者などが困ってしまいます。本稿では、仮に共同店が無くなった場合の食品アクセスへの影響を分析した結果を示します。

2. 地理情報システム (GIS) を用いたアクセス分析

食品アクセスの分析には GIS (ESRI ジャパン ArcGIS) に必要データを取り込み、居住地から購買施設までの距離を計測し、共同店の立地の有無による食品アクセスの距離の差分を求めます。共同店の情報は共同売店ファンクラブより、共同店以外の購買施設の立地情報は NTT タウンページ株式会社 i タウンページより取得しました。居住地は令和 2 年国勢調査 4 次メッシュ (500 m²) を用いました (図 1)。

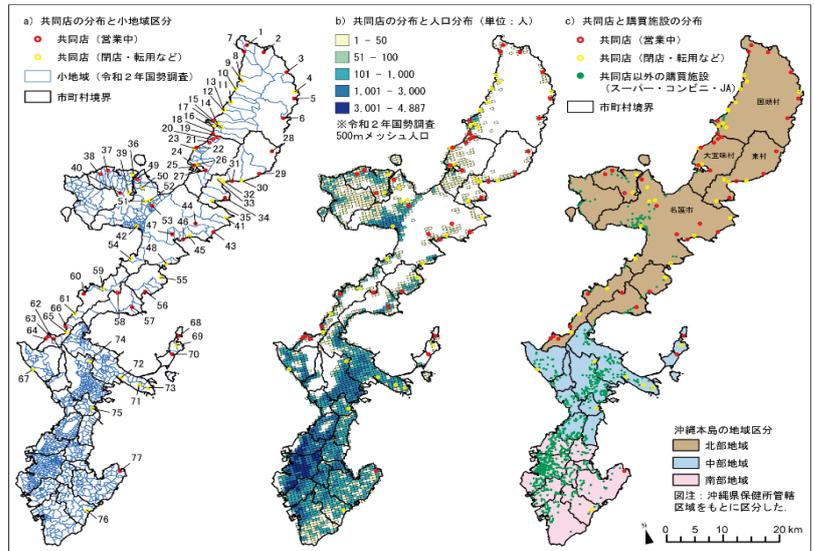


図 1 共同店の分布と小地域区分・人口分布・購買施設の分布

GIS で施設 (ポイント) から人口メッシュ中心点までの直線距離を算定します。なお、道路ネットワークデータを用いて道路距離での計測も可能ですが、今回はおおよその傾向を把握するため直線距離としています。

3. 共同店がなくなると約 9,000 人が徒歩圏で購買施設にアクセスできなくなる

図 2 に距離帯別人口ヒストグラムを示しました (視認性を担保するために一部拡大)。購買施設から 500m 圏内でカバーできる人口は、i) 共同店を含まない他の購買施設で 1,111,629 人、ii) 営業中の共同店を含む購買施設で 1,120,603 人でした。つまり、現在営業中の共同店が無くなると約 9,000 人が徒歩で購買施設にアクセスできなくなることが明らかとなりました。縮退する地域の生活を支える共同店の重要性を今後も継続して適切に見直していかなければなりません。

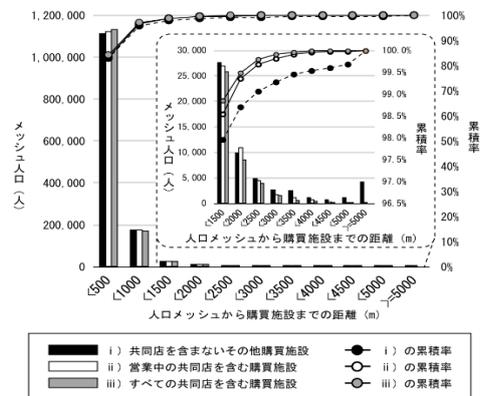


図 2 共同店の地理的アクセシビリティ